

令和6年度 横浜市保育所等利用料のご案内

1. 利用料および副食費の免除対象の決定について

クラス年齢	利用料	副食費(おやつ・おかず代)	その他実費負担
0～2歳児クラス (3号認定)	① 0円～77,500円 (主食費・副食費は利用料に含まれています)		施設により異なります。 (遠足代など)
3～5歳児クラス (1号・2号認定)	無料	② 施設により異なります。 (免除対象者は横浜市が決定します)	施設により異なります。 (主食費・遠足代など)

- ① 給付認定保護者とその配偶者の市民税額等※による「負担区分階層(A～D27)」、
「保育必要量(標準時間・短時間)」、「きょうだい区分(第1～3子)」等により決まります。
※「市民税所得割額」に基づきます。ただし、税額控除のうち「調整控除額・所得割の調整額以外の項目(住宅ローン控除やふるさと納税等の寄附金控除等)」は、算定の際に控除対象外として扱うため、実際の市民税の所得割額と異なる場合があります。
- ② 年収360万円未満相当世帯、きょうだい区分第3子以降の児童、生活保護世帯、市民税非課税世帯は免除されます。

【更新時期】

毎年9月に新しい市民税額等で、利用料と副食費の免除対象を決定します。

令和6年4月～令和6年8月の利用料 および副食費の免除対象	令和5年度市民税額※をもとに決定します。 (※令和4年1月1日～令和4年12月31日までの所得で決定)
令和6年9月～令和7年3月の利用料 および副食費の免除対象	令和6年度市民税額※をもとに決定します。 (※令和5年1月1日～令和5年12月31日までの所得で決定)

- ・ 利用料算定の基礎とする年度の市民税が未申告の方等は、最高階層(D27)となります。(非)課税証明書等の提出により再算定ができますので、同封の利用料(変更)通知書の根拠となる税額欄をご確認ください。特に未申告であっても被扶養の方は、市民税が非課税の場合がありますので、(非)課税証明書の提出をお願いします。
- ・ 保護者が非課税の場合は、同居の扶養義務者(祖父母等)を算定対象に加えることができます(利用料通知書の根拠となる税額欄の「その他」に記載)。保護者が継続して一定の収入を得ている場合は再算定ができますので、利用する保育所等がある区の区役所こども家庭支援課にご連絡下さい。

2. きょうだい同時利用の場合の軽減

以下の【要件を満たすきょうだい】の人数に応じて、児童(本人)の「きょうだい区分(第1子～第3子)」を決定します。(実際の子どもの数とは異なる場合があります。)

*0～2歳児クラス…きょうだい区分第2子は利用料を軽減し、第3子は無料になります。

*3～5歳児クラス…きょうだい区分第3子は副食費が免除されます。

児童(本人)の利用施設	要件を満たすきょうだい
保育所等 認定こども園(保育利用)	児童(本人)より上の年齢のきょうだいのうち、【特定の施設・事業※】に在籍している就学前児童(0～6歳までの6学年) ただし、年収360万円未満(市民税所得割額57,700円以下(ひとり親世帯等は77,100円以下)の世帯で、保護者と同一生計の子等は、年齢や特定の施設・事業の在籍に関わらず多子軽減の対象のきょうだいとして数えます。
幼稚園 認定こども園(教育利用)	児童(本人)より上の年齢のきょうだいのうち、小学校1年生～3年生の児童と、【特定の施設・事業※】に在籍している就学前児童 (満3歳児から小学3年生までの6学年)

※【特定の施設・事業】

幼稚園(*), 認定こども園, 認可保育所, 小規模保育事業, 家庭的保育事業, 事業所内保育事業	届出不要
横浜保育室, 特別支援学校幼稚部, 児童心理治療施設通所部, 児童発達支援及び医療型児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援, 企業主導型保育事業, 横浜市年度限定保育事業 横浜市私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	届出必要 ★

*1号認定を取得している児童(満3歳以上)が対象です(プレ幼稚園等は対象外)。私学助成の幼稚園を利用中で「利用施設等届出書」を提出していない場合は「きょうだい児多子軽減届出書」の提出が必要です(★)。(退園した場合も届出が必要です。)

3. ひとり親世帯等に該当する場合の利用料軽減（0～2歳児クラスの負担区分C～D5相当の方が対象）

以下に該当する場合は利用料が軽減されます（負担区分が「C→E0、D1～D5→E1～E5」となります）。

- ・ひとり親世帯（母子・父子世帯、寡婦（夫）で児童を扶養する世帯）
 - ・身体障害者手帳・療育手帳（愛の手帳）・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者を有する世帯
 - ・特別児童扶養手当の支給対象児童・国民年金の障害基礎年金等の受給者を有する世帯
- （いずれも在宅の場合に限ります。）

4. 認定状況に変更があった場合に必要な届出について

世帯状況の変化（婚姻、離婚、障害者手帳等の交付、きょうだいの入退園等）や、市民税額の変更（市外で課税されている方等）があった場合は、利用料等の再算定が必要となるため、必ず区役所こども家庭支援課に届けてください。届出が遅れた場合、利用料の減額ができない、追加費用が発生する等の影響が生じる可能性があります。

5. 各種制度

【減免制度】 詳しくは、利用中の保育所等がある区の「区役所こども家庭支援課」にご相談ください。

失職※や災害等やむを得ない事情により利用料の支払いが困難となった場合、利用料を減免できる場合があります。※育児休業や自己都合による退職・転職等に伴う収入減少は対象になりません。

【補足給付制度】 詳しくは、「利用中の施設・事業所」にご相談ください。

生活保護世帯を対象に、日々の教育・保育に使用する日用品や文房具等について、月額 2,700 円（※令和6年度参考）を上限として補助します。

6. 利用料及び実費負担（主食費・副食費・遠足代など）のお支払い先

利用施設	支払先
私立認可保育所	利用料は原則、口座振替で横浜市へ、実費負担は園へ直接支払い
公立保育所	利用料、給食費（主食費・副食費）とも原則、口座振替で横浜市へ支払い ※他市区町村の公立施設利用者は、施設がある市区町村へ支払い
認可保育所以外の施設・事業	利用料、実費負担とも園へ直接支払い

7. 退園時の手続き

退園する前日まで（必着）に、「利用取消申請書」を利用中の保育所等のある区の「区役所こども家庭支援課」に必ず届けてください。届出が遅れると、届出日までの利用料がかかります（利用料は在籍日数に応じた日割りとなります。副食費については各施設へお問合せください。）

8. その他

- ・ 延長保育を利用する場合、利用料とは別に延長保育料が必要です。また、延長保育中に提供する間食・夕食も費用がかかります。その他、利用する保育所等が設定する実費負担額等が必要な場合があります。詳しくは利用中の施設・事業所にお問い合わせください。
- ・ 里親制度、ファミリーホーム、児童養護施設を利用されている場合の利用料は、利用する保育所等のある区の「区役所こども家庭支援課」へお問合せください。

☎お問合せ先☎

*利用料に関することは…

「利用料通知書」または「利用料変更通知書」に記載されている
区役所こども家庭支援課へ

*利用料のお支払いや口座振替、還付に関することは…

こども青少年局保育・教育認定課 収納担当：TEL:045-671-0259 へ



横浜市ホームページ
利用料について



お支払いについて

